

令和8年8月31日

令和9年度の財政投融资計画要求書

(機関名：株式会社日本政策投資銀行)

1. 令和9年度の財政投融资計画要求額

(単位：億円、%)

区 分	令和9年度 要 求 額	令和8年度 計 画 額	対前年度比	
			金額	伸率
(1)財政融資	8,000	3,000	5,000	166.7
(2)産業投資	2,000	650	1,350	207.7
うち 出 資	2,000	650	1,350	207.7
うち 融 資	—	—	—	—
(3)政府保証	3,500	3,500	—	0.0
うち 国内債	1,300	1,300	—	0.0
うち 外 債	2,200	2,200	—	0.0
うち 外貨借入金	—	—	—	—
合 計	13,500	7,150	6,350	88.8

2. 財政投融资計画残高

(単位：億円、%)

区 分	令和9年度末 残高(見込)	令和8年度末 残高(見込)	対前年度比	
			金額	伸率
(1)財政融資	64,112	60,518	3,595	5.9
(2)産業投資	24,119	22,119	2,000	9.0
うち 出 資	24,119	22,119	2,000	9.0
うち 融 資	—	—	—	—
(3)政府保証	27,303	29,147	△1,844	△ 6.3
うち 国内債	8,700	8,900	△200	△ 2.2
うち 外 債	18,603	20,247	△1,644	△ 8.1
うち 外貨借入金	—	—	—	—
合 計	115,534	111,783	3,751	3.4

3. 事業計画及び資金計画

事業計画

(単位：億円)

区 分		令和9年度 要 求 額	令和8年度 計 画 額	増 減
事業計画の合計額		33,100	25,400	7,700
(内訳)	一般投融資	29,100	24,100	5,000
	特定投資業務	4,000	1,300	2,700

資金計画

(単位：億円)

区 分		令和9年度 要 求 額	令和8年度 計 画 額	増 減
事業計画実施に必要な資金の合計額		33,100	25,400	7,700
(財源)	財政投融資	13,500	7,150	6,350
	財政融資	8,000	3,000	5,000
	産業投資	2,000	650	1,350
	政府保証	3,500	3,500	—
	自己資金等	19,600	18,250	1,350
	財投機関債	7,200	6,700	500
	政府保証（5年未満）	3,000	1,000	2,000
	民間借入金	2,800	2,800	—
	貸付回収金	26,311	28,647	△2,336
	（うち繰上償還）	500	500	—
	借入金償還	△9,695	△10,174	479
	債券償還	△12,190	△11,037	△1,152
	その他	2,173	314	1,859

財政投融資を要求するに当たっての基本的考え方

（機関名：株式会社日本政策投資銀行）

（株）日本政策投資銀行（以下「DBJ」）は、平成 20 年 10 月 1 日に設立された「完全民営化の実現に向けて経営の自主性を確保しつつ、出資と融資を一体的に行う手法その他高度な金融上の手法を用いた業務を営むことにより日本政策投資銀行の長期の事業資金に係る投融資機能の根幹を維持し、もって長期の事業資金を必要とする者に対する資金供給の円滑化及び金融機能の高度化に寄与することを目的とする株式会社」（株式会社日本政策投資銀行法（以下「DBJ 法」）第 1 条）である。

「政策金融改革に係る制度設計」（平成 18 年 6 月 27 日政策金融改革推進本部・行政改革推進本部決定）では、「新機関が完全民営化時点で最適なビジネスモデルを構築し、その信用力や企業価値を維持・向上できるよう、政府は、財務基盤や資金調達等に係る措置を講ずる」とされ、また「自力での安定した資金調達体制への円滑な移行を図るため、政府保証債の発行や財融借入を認める」とされており、それを受け、DBJ 法第 22 条及び第 25 条において財融借入と政府保証債発行の措置が規定されているところである。

令和 9 年度についても、自己信用調達の拡大に最大限努力する一方、手元資金の状況等も勘案した上でなお不足する金額について財政投融資を要求する。

具体的には、事業計画額（以下、「投融資規模」）について、旺盛な設備投資需要や成長投資需要の大型化を見据え、3 兆 3, 100 億円とし、その遂行にあたり必要な資金のうち、1 兆 9, 600 億円を自己資金等で賄い、なお不足する 1 兆 3, 500 億円について財政投融資を要求する。

投融資に際しては、政府の成長戦略等に記載の重点分野も踏まえ、「サプライチェーン強靱化・インフラ高度化」、「グリーントランスフォーメーション」、「スタートアップ・イノベーションの推進」等に注力していく。

<政策的必要性>

1. 政策目的の実現に必要な範囲内で、金融・資本市場に関与するに際し、官民の適切な役割分担がなされているか。

（平時における公的金融機能）

DBJ の投融資業務のうち、平時において「公的金融機能」を有するものとしては「特定投資業務」が挙げられる。

「特定投資業務」は、我が国の企業競争力強化や地域活性化を実現するために民間金融機関等と協調してリスクマネー供給を行うための枠組みであり、産業投資を活用した法定業務として平成 27 年 6 月に開始された（令和 7 年 5 月の DBJ 法改正により、投資期限は令和 13 年 3 月迄、業務完了期限は令和 23 年 3 月迄に延長）。

「特定投資業務」においては、民間金融機関等との協調を図るべく、「特定投資指針」（令和 7 年 6 月 23 日付財務省告示第百七十一号）により「特定投資」からの投融資額を対象事業の総額の 50%以下とすることが原則とされており、DBJ には、リスクマネー供給における「呼び水効果」の発揮が期待されている。

実績としては、令和 7 年度までの累計で 1 兆 5, 627 億円の支援決定を実施し、それに対し 10 兆 8, 102 億円の呼び水効果を発揮しているところである。

DBJ は引き続き、「特定投資業務」を通じて、民間による成長資金の供給促進、成長資金市場の創造・発展を図っていく。

また、「特定投資業務」を適正に実施すべく、金融資本市場や産業界の外部有識者で構成される「特定投資業務モニタリング・ボード」を取締役会の諮問機関として設置し、「民間の補完・奨励」の観点を含め、評価・監視を受けている。

法定業務の「特定投資業務」に加え、DBJは、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律（通称：低炭素投資促進法）」（平成22年法律第38号）、「産業競争力強化法（通称：産競法）」（平成25年法律第98号）、「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律（通称：5G法）」（令和2年法律第37号）、「造船法」（昭和25年法律第129号）、「海上運送法」（昭和24年法律第187号）、及び「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律（通称：経済安全保障推進法）」（令和4年法律第43号）における「指定金融機関」（なお、所謂イコールフットイングスキームに則し、指定金融機関となるための申請はDBJのみならず民間金融機関も可能な仕組みとなっている）として、それぞれの政策目的に合致した事業に対する長期資金の融資も行っている。

（危機時における公的金融機能）

DBJの投融資業務のうち、危機時において「公的金融機能」を有するものは「危機対応業務」である。

DBJは、平成20年度の株式会社化以降、「指定金融機関」として、平成20年度から平成22年度にかけての金融危機対応、平成22年度以降の東日本大震災対応という二つの大規模な危機への対応を中心に、令和2年3月末までに累計6.2兆円の危機対応融資を実行してきた（この間、平成27年5月のDBJ法改正により、DBJは「当分の間」「危機対応業務を行う責務を有する」とされた）。

爾後、令和2年3月に「新型コロナウイルス感染症に関する事案」が危機認定され、令和4年度末までに、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者に対する支援として、2.5兆円の危機対応融資を実行済である（なお、上記特定投資業務のうち、コロナ禍からの迅速かつ着実な回復と成長を支援するという観点で設置された「新型コロナリバイバル成長基盤強化ファンド」は、「危機時における公的金融機能」も発揮していた）。

危機対応業務の実施にあたっては、「危機対応認定に係る通知文」および「危機対応認定に係る要綱」等を遵守しつつ、今後も法定業務としての危機対応業務を適切に執行していく所存である。

＜民業補完性＞

2. 「民間にできることは民間に委ねる」という民業補完性を確保する観点から、対象事業の重点化や効率化をどのように図っているか。

上記「1.」と同様。

＜有効性＞

3. 財政投融資を活用して当該事業を行うことにより、自助努力の促進による事業の効率的な実施や受益者負担の実現を通じて租税負担の抑制が図られているか。

平成27年5月のDBJ法の改正を経て、完全民営化の方向性を維持しつつ、①「危機対応業務」の義務化、②「特定投資業務」の創設等の措置が講じられ、これらの措置を講ずる間、政府による株式保有義務が定められることとなった。

今後は、引き続き信用力や企業価値を向上させるとともに、適切な業務運営を図るこ

とが施策の達成となる。

<償還確実性又は収益性の確保>

4. 財政融資や政府保証による資金調達を予定している場合の償還確実性や、産業投資による資金調達を予定している場合の収益性は確保されているか。

DBJは第三者信用格付業者による格付を取得しており、ムーディーズから「A1」、スタンダード・アンド・プアーズから「A」、格付投資情報センターから「AA+」、日本格付研究所から「AAA」、をそれぞれ取得している。

産業投資を財源の一部とする「特定投資業務」のこれまでの実績としては、投融資に伴う資金運用収益等により当期純利益は令和8年3月末までの累計で1,245億円となっている。

<財投計画の運用状況等の反映>

5. 財投編成におけるPDCAサイクルを強化する観点から、財投計画の運用状況を財政投融資の要求内容にどのように反映しているか。

令和9年度については、旺盛な設備投資需要や成長設備投資需要の大型化等を背景とした顧客資金需要に対応すべく、自己信用調達や手元資金の状況等も踏まえた上で、なお必要な資金として合計1兆3,500億円の財政投融資を要求する。適切な執行を通じ、運用残率は低位に収まっている。

(参考：過去3か年の財政投融資の運用残額)

	5年度	6年度	7年度
運用残額	130 億円	51 億円	28 億円
運用残率	1.5 %	0.5 %	0.3 %

(注)「運用残率」は、改定後現額(改定後計画+前年度繰越)に対する運用残額の割合。

<その他>

6. 上記以外の特記事項

なし

産 業 投 資 に つ い て

(機関名：株式会社日本政策投資銀行)

(事業名：特定投資業務)

1. 産投事業の内容

(1) 具体的な事業内容

平成 27 年 6 月より法定業務として開始した「特定投資業務」は、民間金融機関等と協調し、我が国の企業競争力強化や地域活性化を実現するためのリスクマネー供給を行うための産業投資を活用した枠組みである。

令和 2 年度以降、グリーン社会の実現に資する事業者の取組支援として「グリーン投資促進ファンド」(当初投融資規模 400 億円)を、ライフサイエンス産業等の競争力強化等に対する支援として「DBJ イノベーション・ライフサイエンスファンド」(当初投融資規模 2,000 億円)を、サプライチェーン強靱化やインフラの強靱化・高度化を推進する支援として「サプライチェーン強靱化・インフラ高度化ファンド」をそれぞれ設置し、斯かる重点分野に対する支援強化を実施している。「DBJ イノベーション・ライフサイエンスファンド」に関しては、スタートアップの創出・育成に向けた取り組みの加速を明確化すべく、令和 4 年度に「DBJ スタートアップ・イノベーションファンド」に改称している。

(2) 必要とする金額の考え方

令和 9 年度については、地域活性化に関する取り組みに注力しつつ、重点分野として設置した「DBJ スタートアップ・イノベーションファンド」「グリーン投資促進ファンド」「サプライチェーン強靱化・インフラ高度化ファンド」を引き続き活用しつつ、これに加えて、「日本成長戦略」に掲げる 17 の戦略分野等を中心とした投資需要や、資金需要の大型化等の顧客ニーズに対し、適切にリスクマネーを供給していく方針。令和 9 年度の投融資規模は、現状の特定投資業務の運用の枠組みを踏まえつつ、過年度実績と足元の動向を反映し、上記取組に必要となる一定程度の資金余力も確保した 4,000 億円とする。

(3) 見込まれる収益

「特定投資業務」のこれまでの実績としては、投融資に伴う資金運用収益等により当期純利益は令和 8 年 3 月末までの累計で 1,245 億円となっている。

今後についても、業務実施に当たり、下記 2. 記載のリスク管理体制の下、十分なデューデリジェンスを通じた事業の収益性評価に基づき、内部規程に従って、リスクに応じた適正なりターンを設定するとともに、適切なモニタリングを実施することにより、長期かつ安定的な収益を見込む。

(4) 民間資金の動員の蓋然性

「特定投資業務」では、「特定投資指針」(令和 7 年 6 月 23 日付財務省告示第百

七十一号)により「特定投資」からの投融資額を対象事業の総額の50%以下とすることが原則とされており、DBJには、リスクマネー供給における「呼び水効果」の発揮が期待されている。

結果として、令和7年度までの累計で1兆5,627億円の支援決定に対し、10兆8,102億円の呼び水効果を発揮しているところ。

2. リスク管理体制

個別の投資案件毎の執行管理については、営業担当部署と審査部署を分離し、相互に牽制を働かせつつ、事業主体のプロジェクト遂行能力や、プロジェクトの採算性等を審査している。また、投融資決定委員会等を開催し、個別案件の管理・運営における重要事項を審議し、適切な与信運営を行う管理体制を構築している。

残高管理については、信用リスク・市場リスク・流動性リスク・オペレーショナルリスクといった管理すべきリスクにつき、その管理部門を明確化し、リスク統括部を統括部門として、必要なリスク管理態勢を構築している。また、取締役会の定めた統合的なリスク管理に関する基本方針に基づき、各リスクについての重要事項の審議及び定期的なモニタリング等を行っている。

政 府 保 証 に つ い て

(機関名：株式会社日本政策投資銀行)

1. 政府保証の考え方

(1) 政府保証国内債

「財政投融资を巡る課題と今後の在り方について」(平成 26 年 6 月 17 日財政制度等審議会 財政投融资分科会)では、DBJは「政府保証債に係る 4 類型」のうち、類型 i (民営化の方向性が示されている機関について市場からの資金調達を原則とする形態への円滑な移行を図るための措置としての政府保証債の発行)に該当。

(財政投融资を要求するに当たっての基本的考え方)記載の通り、DBJ 法第 25 条において政府保証債発行の措置が規定されており、自力での安定した資金調達体制への円滑な移行に向けて、政府保証債を発行することができる。

(2) 政府保証外債

上記(1)と同様。

2. 必要とする金額の考え方

当行の適切な ALM の実現を企図して発行する政府保証債については、過去の発行実績にも鑑み、全体で 3,500 億円とする。

(1) 政府保証国内債

過去の発行実績および政府保証外債の要求規模((2)参照)を勘案し、令和 9 年度の政府保証国内債の発行については、1,300 億円の要求とする。

なお、令和 9 年度においては、金融市場の混乱等によって、本邦社債市場における必要額の調達に支障を来すという事態も潜在することから、機動的かつ柔軟な起債運営及び安定した資金調達を可能とすべく、既に認められている政府保証国内債枠の政府保証外債枠への振替を引き続き要望する。

(2) 政府保証外債

本邦企業の海外子会社に対する資金繰り支援等に必要な外貨を調達するとともに、自力での安定した資金調達体制への円滑な移行に向けて海外債券市場における認知度向上を図るべく、政府保証外債を今後も一定規模で継続的に発行することが必要である。

令和 9 年度については、令和 8 年度同様に投資家への訴求力の高いベンチマークサイズの起債を想定し、令和 8 年度と同規模の 2,200 億円の要求とするものの、今後の為替市場の状況変化により円安が進行する可能性等があることから、既に認められている政府保証国内債枠の政府保証外債枠への振替を引き続き要望する。

一方、外債市場の起債環境が激変した場合においても安定した資金調達が可能となるよう、既に認められている政府保証外債枠の政府保証国内債枠への振替も引き

続き要望する。

また、外貨建債の発行代わり金については、本邦企業の海外子会社に対する資金繰り支援等に充てるべく、当行の判断により本邦通貨に転換せず利用することが既に認められているが、斯かる運用を継続できるよう要望する。

< 5 年未満の政府保証について >

1. 政府保証の考え方

(1) 政府保証国内債

(財政投融资を要求するに当たっての基本的考え方) 記載の通り、DBJ 法第 25 条において政府保証債発行の措置が規定されており、自力での安定した資金調達体制への円滑な移行に向けて、政府保証債を発行することができる。

(2) 政府保証外債

上記(1)と同様。

2. 必要とする金額の考え方

当行の適切な ALM の実現を企図して、市場環境の変動を想定し、5 年未満の政府保証債の要求額については、全体で 3,000 億円とする。

(1) 政府保証国内債

政府保証外債((2) 参照) を勘案し、令和 9 年度の政府保証国内債の要求額は 1,500 億円とする。

なお、令和 9 年度においては、金融市場の混乱等によって、本邦社債市場における必要額の調達に支障を来すという事態も潜在することから、機動的かつ柔軟な起債運営及び安定した資金調達を可能とすべく、政府保証国内債枠の政府保証外債枠への振替を要望する。

(2) 政府保証外債

令和 9 年度については、投資家への訴求力が高いベンチマークサイズの起債を想定し、1,500 億円の要求とするものの、今後の為替市場の状況変化により円安が進行する可能性等があることから、政府保証国内債枠の政府保証外債枠への振替を要望する。

一方、外債市場の起債環境が激変した場合においても安定した資金調達が可能となるよう、政府保証外債枠の政府保証国内債枠への振替も要望する。

また、外貨建債の発行代わり金については、本邦企業の海外子会社に対する資金繰り支援等に充てるべく、当行の判断により本邦通貨に転換せず利用することができる運用を要望する。

財 投 機 関 債 に つ い て

(機関名：株式会社日本政策投資銀行)

1. 令和9年度における財投機関債の発行内容

自力での安定した資金調達体制への円滑な移行に向けて財投機関債(社債)の発行規模を着実に拡大させてきた。

今後も引き続き自己信用調達に向けた取組に注力する一方、既に他の発行体(財投機関、事業会社等)と比較してもトップクラスの社債発行規模となっている上に、債券の発行環境は経済・金融情勢に左右されるため、従来同様投資家の動向を見極めながら、これまで形成してきた市場の信認を維持し、無理のない起債運営を行っていく必要がある。

令和9年度については、資金需要の大幅な増加が見込まれる中、今後の資金調達面において、財投機関債が引き続き重要な調達手段の一つとして位置付けられていることを踏まえ、財政投融资の増額と合わせ、発行規模を7,200億円に拡大する予定としている。

なお、海外投資家層の裾野の拡大に向けて、外債市場におけるサステナビリティボンド等の発行を活用することとする。また、発行に際しては、市場環境のみならず、ALMの観点にも配慮する。

(参考) 令和8年度における財投機関債の発行予定額・発行形態等

発行予定額：6,700億円

発行形態(予定)：普通社債等

成長戦略等に盛り込まれた事項について

(機関名：株式会社日本政策投資銀行)

「経済財政運営と改革の基本方針2026」、「日本成長戦略」、「地域未来戦略」に盛り込まれた事項に関する要求内容

「経済財政運営と改革の基本方針 2026」（令和 8 年 7 月 21 日閣議決定）、「日本成長戦略」（同日閣議決定）及び「地域未来戦略」（同日閣議決定）において、官民連携による成長投資を推進し、17 の戦略分野及び地域における成長資金・リスクマネー供給を強化する方針が示されたことを踏まえ、DBJ の特定投資業務を通じ、民間資金の呼び水として、スタートアップの創出・育成、資源・エネルギー安全保障を含むグリーントランスフォーメーション（GX）、及びサプライチェーン強靱化に資する投融資を重点的に実施する。あわせて、地域未来戦略に基づく産業クラスター形成や地域産業の成長等を金融面から支えるべく、地域金融機関等とも連携しながら、政府方針に整合したリスクマネー供給を着実に推進する。

財政投融资の要求に伴う政策評価

(機関名：株式会社日本政策投資銀行)

1. 各府省庁の政策評価の結果

令和 7 年度財務省政策評価書、政策目標 7-1「政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保」>「施策 7-1-1：政府関係金融機関等の経済・金融情勢等に応じた適切な対応の確保」>「政 7-1-1-B-2：地域経済の活性化や企業の競争力強化等に資する成長資金の供給の強化」において、DBJ の「特定投資業務」は、成長資金（資本性資金等）供給業務について令和 7 年度における実績が着実に積み上がっていることから、各測定指標に対する達成度が「○」と評価された。

2. 政策評価結果の要求への反映状況

DBJ が掲げる重点分野での取組である、グリーン社会実現に向けた取組支援、スタートアップの創出・育成に向けた取組促進、重要物資等の供給力強化や物流インフラの強靱化・高度化等の取組支援等を引き続き推進し、地域経済の活性化や企業の競争力強化等に資する成長資金の供給を行うに当たって必要となる財源を確保するべく、令和 9 年度の要求を実施している。

7 年 度 決 算 に 対 す る 評 価

(機関名：株式会社日本政策投資銀行)

1. 決算についての総合的な評価

令和7年度は、大型案件のExitに伴う投資利益の寄与により、業務粗利は前期比902億円増の2,774億円、当期純利益は前期比632億円増の1,438億円となった。

令和7年度末について、貸出金残高は前期末比若干減少しており、総資産についても若干減少し21兆384億円となった。

2. 決算の状況

(1) 資産・負債・資本の状況

○資産

資産の部の合計は、21兆384億円と前期末比1,796億円の減少となった。このうち貸出金は14兆7,216億円と前期末比1,478億円の減少となった。

○負債

負債の部の合計は、16兆8,269億円と前期末比3,342億円の減少となった。このうち債券及び社債は6兆5,444億円と前期末比573億円の減少、借入金は9兆1,847億円と前期末比3,519億円の減少となった。

○純資産

純資産の部は、4兆2,115億円と前期末比1,546億円の増加となった。

(2) 費用・収益の状況

業務粗利は、投資関係益の増加等により、前期比902億円増の2,774億円、経常利益は前期比913億円増の1,978億円となった。

この結果、当期純利益は前期比632億円増の1,438億円と、過去最高益を計上した。